

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月22日
【事業年度】	第39期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	テクノクォーツ株式会社
【英訳名】	Techno Quartz Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 根 生 辰 男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿五丁目1番14号
【電話番号】	03(5354)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小 野 文 男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿五丁目1番14号
【電話番号】	03(5354)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小 野 文 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	4,764,752	4,703,578	4,604,182	6,114,309	5,177,582
経常利益 (千円)	285,867	419,515	510,573	742,058	263,625
当期純利益 (千円)	254,204	414,823	275,273	438,060	132,891
包括利益 (千円)	155,883	388,830	449,646	859,570	404,983
純資産額 (千円)	4,917,069	5,267,198	5,662,663	6,468,053	6,795,634
総資産額 (千円)	7,563,580	7,693,852	7,754,468	9,330,193	8,766,112
1株当たり純資産額 (円)	635.26	680.49	731.58	835.64	877.96
1株当たり当期純利益 (円)	32.84	53.59	35.56	56.59	17.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.0	68.5	73.0	69.3	77.5
自己資本利益率 (%)	5.3	8.1	5.0	7.2	2.0
株価収益率 (倍)	13.55	7.50	12.06	7.76	27.49
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	284,358	852,363	1,080,017	200,440	573,740
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△317,048	△172,020	△584,514	△26,922	△320,122
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,926	△159,084	△635,707	100,514	△383,929
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	694,671	1,196,868	1,092,137	1,412,254	1,366,314
従業員数 (名)	332	327	328	328	332

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	4,724,887	4,668,841	4,589,879	6,037,135	5,052,142
経常利益 (千円)	176,106	312,600	435,142	790,541	265,948
当期純利益 (千円)	155,685	320,948	243,767	452,992	135,716
資本金 (千円)	829,350	829,350	829,350	829,350	829,350
発行済株式総数 (株)	7,800,000	7,800,000	7,800,000	7,800,000	7,800,000
純資産額 (千円)	5,139,013	5,411,816	5,616,258	6,016,170	6,105,634
総資産額 (千円)	7,900,553	7,990,563	7,780,223	8,901,351	8,221,457
1株当たり純資産額 (円)	663.93	699.18	725.59	777.26	788.81
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	10.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	20.11	41.46	31.49	58.52	17.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.0	67.7	72.2	67.6	74.3
自己資本利益率 (%)	3.1	6.1	4.4	7.8	2.2
株価収益率 (倍)	22.13	9.70	13.62	7.33	26.92
配当性向 (%)	24.9	16.9	22.2	17.1	28.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	166 (27)	164 (22)	162 (23)	166 (23)	165 (23)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和51年10月	ガスクロ工業株式会社(現ジーエルサイエンス株式会社)の子会社として、理化学機器用製品の製造及び販売を目的として、資本金10,000千円をもって、山形県山形市大字上樺沢28に、株式会社ガスクロ・ヤマガタを設立
昭和53年9月	半導体製造装置用石英ガラス製品分野に進出
昭和57年12月	山形県山形市大字志戸田に本社・工場を新築・移転
昭和60年10月	本社工場第2期工事完成、石英ガラスの火加工設備を拡充
昭和63年3月	東京エレクトロン株式会社と取引を開始
平成元年5月	テル山梨株式会社(現東京エレクトロン山梨株式会社)と取引基本契約を締結
平成2年6月	本社工場第3期工事完成、石英ガラスの機械加工設備を拡充
平成3年4月	商号を株式会社ガスクロ・ヤマガタからテクノクオーツ株式会社に変更
7月	埼玉県入間市に関東営業所を開設
10月	東洋セラミックス株式会社の営業を譲受、埼玉県入間市に埼玉工場を設置
平成4年12月	東京都豊島区に関東営業所を開設、埼玉県入間市より移転
平成5年1月	電気化学部門を新設、加熱器の分野に進出
平成6年4月	埼玉県入間市の埼玉工場敷地内に埼玉営業所を開設
平成7年1月	本社工場第4期工事完成、半導体用シリコン製品関連設備を拡充
平成8年3月	本社工場第5期工事完成、石英ガラスの機械加工設備を拡充
4月	東京都新宿区に東京営業本部(現営業本部)を開設し埼玉営業所、関東営業所を統合するとともに、山梨県甲府市に甲信営業所を開設
8月	海外部(現営業本部貿易課)を新設し、海外活動を開始 京都市伏見区に関西営業所を開設
11月	米国GEクオーツ社より原材料(石英インゴット)の直接仕入開始(注)
平成9年4月	石川県小松市に北陸出張所を開設
平成10年1月	山形県山形市蔵王松ヶ丘に蔵王工場を新設、本社及び工場の一部を移転するとともに、同工場敷地内に東北営業所を開設
8月	北陸出張所を北陸営業所として、石川県小松市より富山県富山市に移転 熊本県熊本市に九州営業所を開設 米国GEクオーツ社と国内販売における代理店契約を締結(注)
平成11年9月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録
12月	品質システムの国際規格「ISO9002」認証取得
平成12年2月	広島県福山市に中国営業所を開設
10月	テクノツイン株式会社の営業の一部を譲受、工務部を新設
11月	シンガポールに現地法人子会社TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. を設立
平成13年10月	山形県山形市蔵王松ヶ丘に蔵王南工場を新設 ドイツ シーコ社との合弁でテクノクオーツ・シーコ株式会社を設立
平成14年3月	埼玉県入間市の埼玉工場を閉鎖、統合
5月	中国浙江省杭州市に現地法人子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」(連結子会社)を設立
7月	本社を山形県山形市より東京都新宿区へ移転

年月	概要
平成15年 2月	品質システムの国際規格「ISO9001」へ格上及び2000年版へ移行（登録変更／更新）
9月	関西営業所を京都市伏見区より大阪市北区へ移転
平成16年 3月	テクノクオーツ・シーコ株式会社清算終了
4月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」認証／登録証番号「JQA－EM3909」
12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 1月	TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. 清算終了
6月	杭州泰谷諾石英有限公司第二工場を新設
平成18年 4月	甲信営業所を東京営業所に統合
平成19年 7月	中国湖北省フェリファークオーツ社（Hubei Feilihua Quartz Glass Co.,Ltd）との代理店契約締結
平成20年 3月	関西営業所を大阪府大阪市より京都府宇治市へ移転
平成21年 4月	中国営業所を関西営業所に統合
8月	関西営業所を京都府宇治市より京都府京田辺市へ移転 九州営業所を熊本県熊本市より同市内に移転
平成22年 4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成24年 5月	アメリカ カリフォルニア州に現地法人子会社「GL TECHNO America, Inc.」（連結子会社）を設立
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場

（注） 米国GEクオーツ社は現在、社名をMomentive Performance Materials Quartz社に変更しております。

3 【事業の内容】

当グループは、当社と親会社及び当社の子会社2社で構成されております。

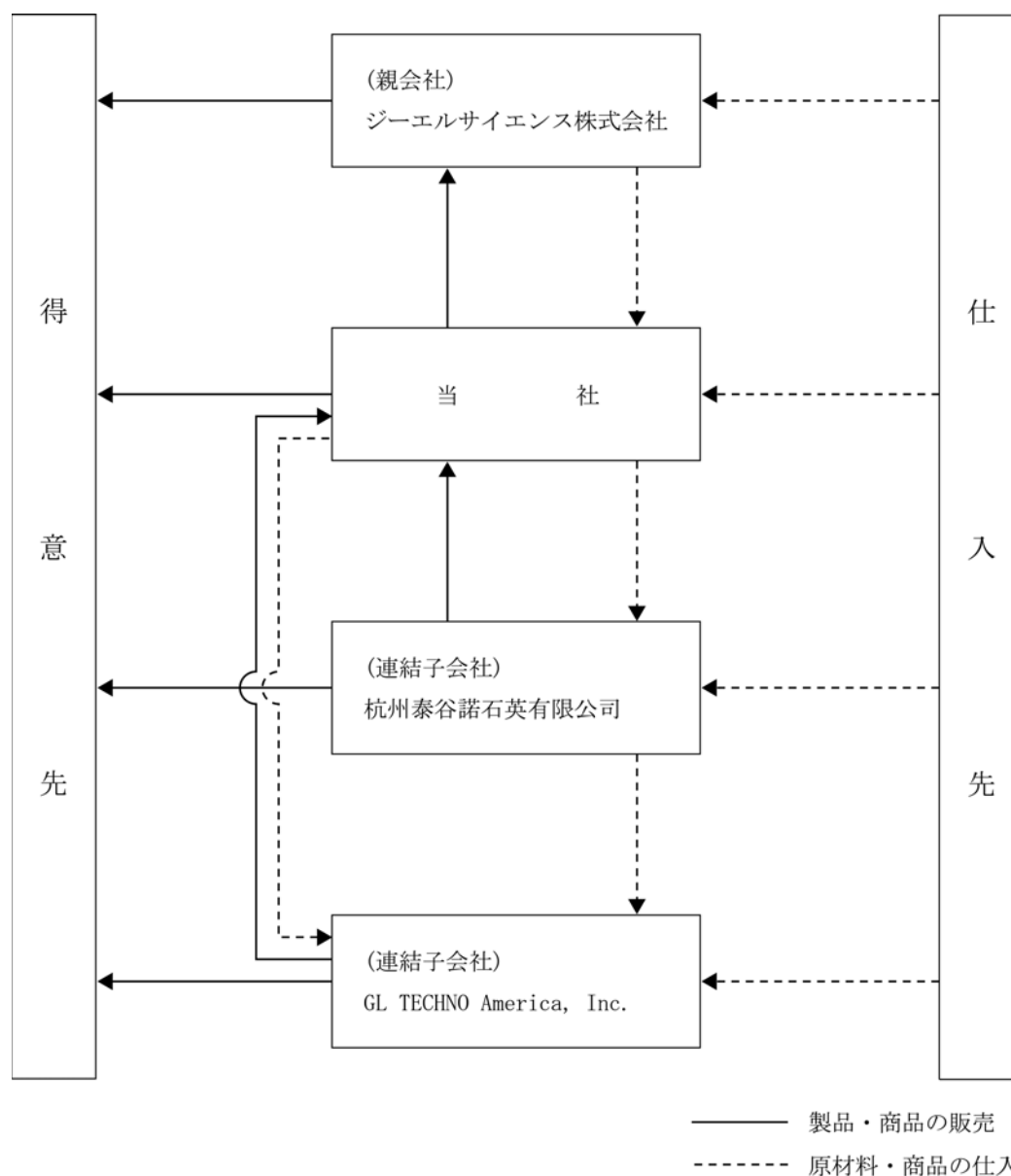
当社は半導体用石英製品等の製造・仕入・販売を主な事業内容としており、親会社であるジーエルサイエンス株式会社へ製品の一部を供給しております。

当社の親会社であるジーエルサイエンス株式会社は、クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・販売を主な事業内容としております。

当社の子会社は全て100%出資した現地法人であり、主な事業内容として杭州泰谷諾石英有限公司(中国浙江省)は、当社製品の製造を行い、GL TECHNO America, Inc. (アメリカ カリフォルニア州)は、当社製品の販売を行っております。

なお、セグメントとの関連につきましては、半導体製造関連が大半を占めておりますので、記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ジーエルサイエンス 株式会社 (注1)	東京都新宿区	1,207	ガス・液体 クロマトグ ラフ装置の 製造・販売	—	65.7	当社製品の販売、材料 の仕入等をしておりま す。 役員の兼任 1名
(連結子会社) 杭州泰谷諾石英 有限公司 (注2)	中華人民共和国 浙江省 杭州市	1,517	半導体用石 英製品等の 製造	100.0	—	当社製品の製造をして おります。 役員の兼任 5名
GL TECHNO America, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	7	半導体用石 英製品等の 販売	100.0	—	当社製品の販売をして おります。また、資金 の一部を援助しており ます。 役員の兼任 3名

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
2. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体	270
その他	4
全社(共通)	58
合計	332

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 全社(共通)は、総務や経理等の管理部門及び営業部門であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
165 (23)	38.1	12.9	4,747

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体	116 (18)
その他	4 (3)
全社(共通)	45 (2)
合計	165 (23)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)は、総務や経理等の管理部門及び営業部門であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)におけるわが国経済は、消費税増税の影響が一巡し、政府の新たな景気対策の効果や、これまでの円安進行による輸出の持ち直しなどで、景気は緩やかに回復傾向にあります。一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や原油安が新たな不安要素となり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の好調な需要に支えられ、台湾のファウンドリ、中国、韓国等で設備投資が継続しています。

このような環境の中、当社グループの半導体製造プロセスの前工程で使われる消耗品(石英・シリコン製品)につきましては、国内市場は厳しい状況が続いていますが事業再編が一段落し、受注・売上高ともに徐々に回復しつつあります。

一方、海外市場では、設備投資が継続し受注は第2四半期(7月～9月)から第3四半期(10月～12月)にかけて回復しましたが、昨年と比較すると設備投資が小規模になり売上高は昨年を下回りました。

損益面につきましては、売上高の減少と円安の影響による原材料コストの上昇により、前連結会計年度比で減益となりました。

以上の結果、売上高は5,177百万円(前連結会計年度比15.3%減)、営業利益は218百万円(同71.5%減)、経常利益は263百万円(同64.5%減)、当期純利益132百万円(同69.7%減)となりました。

セグメント別の受注高等は次のとおりであります。

半導体事業の受注高は、前連結会計年度比で17.2%減少して5,120百万円となりました。アジア地域を中心にメモリーの増産や微細化投資が近年最大規模となりました。昨年と比較すると低水準で推移したため、海外市場での受注が前連結会計年度比30.7%減少となりました。

受注は第2四半期から第3四半期にかけて増加し、第4四半期では顧客の設備投資が一巡して調整気味となりました。期末の受注残高は1,267百万円(前連結会計年度比14.2%増)と前期末比では増加しました。

なお、その他の事業の受注高は222百万円(同10.1%減)となり、受注残高は26百万円(同44.5%増)となりました。

半導体事業の売上高は4,962百万円(同15.4%減)となりました。内訳としては石英製品が4,071百万円(同7.5%増)となり、シリコン製品は891百万円(同57.2%減)となりました。

また、その他の事業の売上高は214百万円(同12.6%減)となりました。

損益面では売上高の減少により、半導体事業の売上総利益1,413百万円(同36.0%減)となり、その他の事業は13百万円の損失(前連結会計年度は15百万円の損失)となりました。販売費及び一般管理費を控除した全体での営業利益は218百万円(前連結会計年度比71.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し1,366百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は573百万円(前連結会計年度に対して373百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益261百万円の計上、減価償却費417百万円、売上債権の減少781百万円、たな卸資産の増加61百万円、仕入債務の減少118百万円、法人税等の支払445百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は320百万円(前連結会計年度に対して293百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出307百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は383百万円(前連結会計年度に対して484百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出289百万円、配当金の支払額77百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体	5,078,567	△12.0
その他	119,135	1.8
合計	5,197,702	△11.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
半導体	5,120,775	△17.2	1,267,583	14.2
その他	222,643	△10.1	26,094	44.5
合計	5,343,418	△16.9	1,293,677	14.7

- (注) 金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比 (%)
半導体	4,962,976	△15.4
その他	214,606	△12.6
合計	5,177,582	△15.3

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度(千円)	割合 (%)	当連結会計年度(千円)	割合 (%)
Applied Materials, Inc.	2,056,586	33.6	1,760,517	34.0

2. 金額は消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

半導体関連業界は、世界的規模ではこれまで成長を牽引してきたパソコンや携帯電話やＴＶなど民生機器が減速を示し、一方でスマートフォン、タブレット端末など高機能アプリケーションの展開により市場全体が牽引され、医療機器・自動車産業・ロボティクスなど将来性の豊かな市場への拡大等、今後も堅実な成長を維持すると期待されます。

また、国内半導体メーカーの国内市場が縮小したことによる混乱も一段落し、回復の兆しが見えてきました。海外大手半導体メーカーは引き続き微細化を含めた設備投資計画を発表しています。

このような半導体市場の急激かつ構造的な変化に対処する為の当社グループの成長戦略は以下のとおりであります。

- ・ 国際化促進と市場ボーダーレス化への対応の為、中国・韓国・台湾を中心にアジアへの展開を強化し、更なる事業拡大を図ります。
- ・ 急速に進んでいる半導体の微細化に対応する為、早急に加工技術の開発推進及び設備の充実を図ります。
- ・ 新設した製品開発部を中心として既存分野のシェアアップにとどまらず、技術革新により新規分野（低反射ステージ露光装置部品、パワー半導体等）への参入を図り、安定的経営を目指します。
- ・ 超精密加工技術（メディカル等）、拡散接合技術等の技術を高度化し、当社独自のコア・コンピタンスを創出することで技術革新を図り、他社との差別化を図ります。
- ・ リードタイムの短縮、品質の向上、コストダウン等の徹底したゼロベースでの生産革新により、製造原価の低減に努めます。
- ・ 中国子会社及び国内工場の生産設備の見直しにより生産能力の向上を図ります。これにより全体の生産能力向上はもとより、東日本大震災の様な災害時における緊急な生産相互補完能力を強化します。

4 【事業等のリスク】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーですが、そのうち米国Applied Materials, Inc.に対する依存度が高くなってきており、同社の経営状態や、需給動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。同社への販売実績及び総販売実績額に対する割合は次のとおりであります。

	37期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		38期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		39期 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
販売先名	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	1,245,969	27.1	2,056,586	33.6	1,760,517	34.0

(2) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な原材料は、石英インゴットであります。その主な仕入先はMomentive Performance Materials Quartz, Inc. (旧 GE Quartz, Inc.)であり、同社からの供給の逼迫や遅延、または著しい価格上昇等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の総仕入実績額に対する割合は次のとおりであります。

	37期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		38期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		39期 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
仕入先名	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Momentive Performance Materials Quartz, Inc.	256,962	19.1	628,218	23.7	618,849	28.2

(3) 為替変動が業績に与える影響について

当社の材料仕入は米ドルを中心とする外貨建てで行っているものが多く、当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。そのリスクの軽減を図るため、決済予想額の一部について為替予約取引を利用しています。なお、当連結会計年度においては為替予約取引を行っておりません。

(4) 災害・事故が業績に与える影響について

当社グループは、地震等の自然災害や火災等の事故発生に対し、防災対策や設備点検等を実施しております。しかし、万一大規模な災害・事故が生じた場合、又、それらの災害に起因して電力供給等の社会的インフラの整備状況に問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、「製品開発部」が担当しており、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は96百万円であります。

なお、当社グループの報告セグメントは半導体事業の単一セグメントであります。

① 低反射製品の開発

FPDなどの透明基板のデバイス製造に使用される基板保持ステージを、独自のコンセプトで開発しました。素材技術、表面処理技術、精密加工技術および大型加工技術によって、性能だけでなく、納期およびコスト面でもお客様に満足して頂ける製品となりました。コア技術の追求と製造技術の信頼性向上によって、製品の種類拡大と顧客満足度の向上に努めています。

② 多孔質構造体の用途および製品開発

機械加工が困難な多孔質セラミックス等の脆性材料を、薄い肉厚で製造する技術を開発しました。微細なパターン形成や円筒およびルツボなどの立体構造の試作を行っており、ユーザによる基礎評価が始まっております。気孔率の制御および表面高機能化などにより、広く用途開発を進めています。

③ 表面処理による高機能化製品の開発

既存の製品群にコーティング等の表面処理を施すことにより、種々の特性向上が期待できます。半導体関連分野では、サンプル出荷および製品出荷を開始しました。市場調査および表面処理技術の開発を継続しており、様々な分野で製品化を目指しています。

④ 微細加工技術の開発

MEMS製造技術を応用して、サブミクロンオーダーの微細加工に挑戦しています。光、バイオおよびケミカル分野における機能性部品への適用を狙っています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループの付加価値経営計画の主体は人であり、人（社員）を中心として経営計画を組み立てております。

当社は親会社であるジーエルサイエンス株式会社（東京証券取引所市場第二部 7 7 0 5）の連結対象子会社として創立以来経営の基本理念を共有しております。

親会社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及び経営理念」に掲げました。その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通じて、（極論からすれば、それがどのような仕事、業種であってもよい）経済的無から、一つの理想体（理想企業体）を作り上げる事への挑戦」と謳っております。

この親会社の「創立の根本精神及び経営理念」により、当社も「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として、これまで活動を続けてまいりました。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、付加価値経営計画の全容を社員に発表してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧としてまいります。

付加価値は6項目の構成要素からなっております。

その経営指標は①人件費58.5%、②福利厚生費1.3%、③金融費用2.0%、④動産不動産賃借料2.7%、⑤減価償却費13.0%、⑥付加価値内利益（営業利益－金融費用）22.5%としております。また、付加価値を生み出す売上高は3項目で構成され、①材料原価44.0%、②付加価値合計43.0%、③その他一般経費13.0%で構成されております。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

当社グループの財政状態及び経営成績については、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載したとおりであります。

これにより当連結会計年度における当社グループの付加価値の実績は、①人件費63.2%、②福利厚生費1.9%、③金融費用0.8%、④動産不動産賃借料3.8%、⑤減価償却費20.2%、⑥付加価値内利益（営業利益－金融費用）10.1%となりました。また、付加価値を生み出す売上高は、①材料原価34.8%、②付加価値合計38.7%、③その他一般経費26.5%でした。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、327百万円であります。

その主なものは、当社は水素炉56百万円、マシニングセンタ48百万円、炭酸ガスレーザー加工機48百万円、焼仕上げ炉29百万円であります。

なお、セグメントごとの設備の状況につきましては、半導体事業が大部分を占めておりますので、記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
蔵王南工場 (山形県山形市)	石英ガラス製品 生産設備	566,796	210,348	494,877 (19,834.72)	31,849	15,475	1,319,347	52
蔵王工場 (山形県山形市)	石英ガラス製品 生産設備	357,808	256,238	418,458 (22,243.37)	11,875	14,991	1,059,372	78
山形工場 (山形県山形市)	石英ガラス製品 生産設備	—	9,780	72,000 (5,512.06)	—	911	82,692	4
本社・ 東京営業所 (東京都新宿区)	全社的 管理業務施設 販売業務 営業統轄施設	1,039	—	—	—	63	1,102	20

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
杭州泰谷諾石英 有限公司	中国工場 (中華人民共和国 浙江省杭州市)	石英ガラス製品 生産設備	242,120	677,176	16,508	935,805	167

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

3. 上記帳簿価額及び従業員数は、在外子会社の決算日12月31日に基づいて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,800,000	7,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年9月1日 (注)	600,000	7,800,000	382,800	829,350	745,200	1,015,260

(注) 有償 ブックビルディング方式による公募

発行価格	2,000円
引受価格	1,880円
1株の発行価額	1,276円
1株の資本組入額	638円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	7	25	—	—	1,799	1,837	—
所有株式数 (単元)	—	244	9	5,150	—	—	2,396	7,799	1,000
所有株式数の 割合(%)	—	3.13	0.12	66.03	—	—	30.72	100.00	—

- (注) 1. 自己株式59,779株は「個人その他」に59単元、「単元未満株式の状況」に779株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	5,084,000	65.18
テクノクオーツ従業員持株会	東京都新宿区西新宿五丁目1番14号	164,000	2.10
株式会社山形銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	山形県山形市七日町三丁目1番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	100,000	1.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	80,000	1.03
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	40,000	0.51
株式会社テセック	東京都東大和市上北台三丁目391番1号	35,000	0.45
大 室 赳	福島県須賀川市	26,000	0.33
岡 本 克 巳	東京都国立市	21,000	0.27
田 中 昭 夫	山形県山形市	20,000	0.26
森 禮 子	東京都杉並区	20,000	0.26
佐々木 嘉樹	大阪府大阪市天王寺区	20,000	0.26
計	—	5,610,000	71.92

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式59,779株(0.77%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,740,000	7,740	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	7,800,000	—	—
総株主の議決権	—	7,740	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1株)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式779株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノクオーツ株式会社	東京都新宿区西新宿 五丁目1番14号	59,000	—	59,000	0.76
計	—	59,000	—	59,000	0.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	59,779	—	59,779	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題として認識しております。

また、急速な技術革新に対応した設備投資、競争力の維持・強化を図るための財務体質の強化や長期的な視野に立った配当水準の向上に取り組む方針であります。

なお、当社は定款にて中間配当をすることができる旨を定めておりますが、期末日を基準とした年1回の配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月19日 定時株主総会決議	38,701	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	499	466	487	526	519
最低(円)	303	355	330	385	400

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	457	470	499	505	519	517
最低(円)	434	444	470	480	495	471

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 9 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		外 丸 勝 彦	昭和19年 8 月25日生	昭和43年 2 月 平成21年11月 平成22年 3 月 平成22年 6 月	ガスクロ工業株式会社(現ジエールサイエンス株式会社)入社 同社代表取締役総合技術本部長兼技術開発部長 同社取締役社長 当社取締役会長(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任)	(注)3	5
取締役社長 代表取締役		根 生 辰 男	昭和27年 3 月11日生	昭和49年 9 月 平成14年 4 月 平成17年 4 月 平成19年 6 月 平成19年11月 平成22年 4 月 平成24年 3 月 平成24年 3 月 平成24年 6 月	ガスクロ工業株式会社(現ジエールサイエンス株式会社)入社 同社販売推進部部長 同社執行役員販売推進部部長 同社取締役生産本部長 同社取締役生産本部長兼福島工場長 同社取締役営業本部長 同社取締役 当社入社 顧問 当社取締役社長(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司董事長(現任) GL TECHNO America, Inc取締役(現任)	(注)3	16
取締役	管理本部長 兼経営企画 室長兼品質 保証部長	小 野 文 男	昭和25年10月30日生	昭和49年 4 月 平成12年12月 平成19年 4 月 平成20年 6 月 平成20年10月 平成21年 4 月 平成22年 5 月 平成22年 6 月 平成24年 4 月 平成24年 5 月	日本コロンビア株式会社入社 当社入社 生産本部長 当社執行役員営業本部長 当社取締役営業本部長 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任) 当社取締役営業本部長兼東京営業所長 当社取締役営業本部長兼東京営業所長 兼関西営業所長 当社取締役総務部長 当社取締役管理本部長兼総務部長 当社取締役管理本部長兼経営企画室長 兼品質保証部長(現任) GL TECHNO America, Inc取締役(現任)	(注)3	8
取締役	営業本部長	高 橋 寛	昭和32年 2 月15日生	平成16年 1 月 平成17年 5 月 平成20年 1 月 平成20年 7 月 平成21年 4 月 平成22年 5 月 平成23年 6 月 平成24年 2 月 平成24年 5 月 平成26年 6 月	当社入社 杭州泰谷諾石英有限公司生産部部長 杭州泰谷諾石英有限公司総経理 当社生産本部製造管理部長 当社営業本部長兼海外部部長 当社執行役員営業本部長 当社取締役営業本部長 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任) 当社取締役営業本部長兼生産本部副本部長 GL TECHNO America, Inc取締役社長(現任) 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長 兼杭州泰谷 諾石英有限 公司担当	小 針 誠	昭和26年4月26日生	平成8年9月 平成14年4月 平成20年1月 平成23年11月 平成24年2月 平成24年6月	当社入社 当社生産本部長 当社執行役員生産本部生産管理部長 当社生産本部資材部長 当社執行役員生産本部長兼杭州泰谷諾 石英有限公司担当 当社取締役生産本部長兼杭州泰谷諾石 英有限公司担当(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任)	(注)3	8
取締役		東 條 弘 明	昭和21年1月21日生	昭和39年4月 平成3年1月 平成5年7月 平成10年3月 平成16年1月 平成20年6月 平成26年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東 京UFJ銀行)入行 同行小金井支店長 同行向島支店長 千歳ビル管理株式会社代表取締役 千歳興産(株)・千歳ビル管理(株)・千歳総 合サービス(株)・関西千歳サービス(株)・ 千歳開発(株)・東里(株)各社の監査役 当社常勤監査役 杭州泰谷諾石英有限公司監事 当社取締役(現任)	(注)3	2
常勤監査役		丸 田 博 司	昭和27年9月14日生	昭和50年4月 平成5年6月 平成7年5月 平成11年5月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年7月 平成21年2月 平成21年9月 平成25年9月 平成26年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東 京UFJ銀行)入行 同行みなとみらい支店長 同行都立大学駅前支店長 同行鶴見支店長 同行新潟支店長 エムティーインシュアランスサービス 株式会社入社 同社執行役員横浜支社長 羽田コンクリート工業株式会社入社 同社専務取締役 同社退職 当社監査役(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司監事(現任)	(注)4	—
監査役		佐 藤 文一郎	昭和16年1月29日生	昭和38年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年8月 平成16年6月	株式会社山形銀行入行 同行取締役新庄支店長 同行取締役酒田支店長 同社最上地区顧問 当社監査役(現任)	(注)5	5
監査役		櫛 引 昭 三	昭和22年11月13日生	昭和43年8月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年11月 平成23年6月 平成23年11月	ジーエルサイエンス株式会社入社 同社執行役員製造部長 同社執行役員生産本部長 同社執行役員福島工場長 同社福島工場顧問 当社監査役(現任) ジーエルサイエンス株式会社退社	(注)6	5
計							56

- (注) 1. 取締役東條弘明は、社外取締役であります。
2. 監査役丸田博司、佐藤文一郎及び櫛引昭三は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役丸田博司の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役佐藤文一郎の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役櫛引昭三の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では、組織の活性化を図るため執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員数は1名であります。
8. 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠取締役を1名選任しております。補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
野 口 一 英	昭和21年6月18日生	昭和45年5月 平成11年6月 平成12年10月 平成15年6月 平成23年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 ダイヤモンド不動産㈱代表取締役専務 同社代表取締役社長 三菱瓦斯化学㈱常勤監査役 ジューエルサイエンス株式会社常勤監査役(現任)	—

9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
中 島 次 郎	昭和25年10月3日生	昭和58年8月 昭和58年8月 昭和59年11月 平成18年10月 平成23年6月 平成24年9月 平成25年9月	公認会計士登録 公認会計士中島次郎事務所開設(現任) 監査法人芹沢会計事務所(現仰星監査法人)社員 仰星監査法人設立・代表社員 仰星監査法人退任・退職 ㈱牧野フライズ製作所監査役(現任) エス・イー・シーエレベーター㈱監査役(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、親会社のジーエルサイエンス株式会社と同様の考え方を基本としております。

これは、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題のひとつとして位置付けており、「経営理念」の中に、「経営トップは私欲に負けず(公私混同をしない)、常に組織(企業)の利益を第一に考え、行動し、利益は株主、社員、社会(主として税金)、に公平に分配する。」と、経営トップの倫理観を第一義に取り上げ、また、「企業を信頼し、投資してくれた株主に感謝し、その資本を有効に使用させて貰い、責任を持ってその期待にこたえること」と株主重視の経営を明確にしております。

このような基本認識とコンプライアンスの重要性をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、株主重視と社会的信頼に応えるため、以下の取り組みを行っております。

① 企業統治の体制

(a) 会社の機関の基本説明

当社の取締役は10名以内とし、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役会は6名の取締役で構成されており、迅速で的確な経営の意思決定と業務遂行責任の明確化及び機動的な経営体制とするため、取締役の任期を1年としております。

さらに当社は執行役員制度を採用しており、その目的は、取締役会の執行と監督機能を極力分離し、取締役会の経営全般にわたる意思決定と監督機能の強化を図るとともに、執行役員が担当する事業部門におけるスピード経営の実践を可能にすることです。

(b) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は原則として毎月1回開催し、経営方針等会社の業務執行上の重要な事項に関する意思決定を行っております。また、取締役社長並びに取締役、常勤監査役、執行役員で構成される経営会議を原則として毎月1回開催し、業務執行状況の報告及び経営上の重要事項を審議する場を増やすことにより、意思決定の迅速化を図っております。

内部統制システムの整備につきましては、基本事項を定めた「内部統制規程」を制定し、会社法に基づく「業務の適性を確保するための体制」及び金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制に関する体制」の確立を図っております。また、「内部統制システム整備に関する基本方針」を制定し、每期見直しを行い、取締役会の承認を経て、社内に周知・徹底をしています。

内部統制システムの運用につきましては、取締役社長直轄の内部監査部門において年度計画を策定して全事業所(部署)へ往査し、その結果を取締役に報告するとともに、業務改善に努めさせること等によって、内部牽制機能の充実を図っております。

財務報告に係る内部統制につきましては、「財務報告に係る内部統制基本方針書」を制定し、重要な事項を審議するとともに、モニタリングとして全社的な内部統制状況評価や財務報告に係る業務プロセス毎の整備・運用状況評価等を実施し、財務報告の信頼性を確保しております。

(c) コンプライアンス体制の状況

当社は、企業に求められるコンプライアンスの周知・徹底を図り、業務に関するリスクを適切に管理・統制することにより安定的に事業を遂行し、経営資源の保全、企業価値の向上を経営上の重要課題と捉えています。

コンプライアンス（法令等の遵守）につきましては、理想の企業作りをより計画的・効果的に推進するために「コンプライアンス規程」を制定しております。その推進体制として「コンプライアンス委員会」を設置し、「ジエールサイエンスグループ企業行動指針」等で定めた行動原則に従い、ジエールサイエンス企業グループとして法令遵守及び企業倫理向上に努めています。また、内部通報制度として、社内外からの相談・報告窓口を設けております。

(d) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄にある内部監査部門3名により、内部統制システムの整備を図ると共に当社及びグループ会社における業務活動が法令、定款及び社内ルールなどに基づき公正かつ効率的に運営されているかの検証及び改善のための助言、勧告活動を行っております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名の監査役により構成されております。監査役はすべての取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監視できる体制になっております。また、定期的に会計監査人との間で、会計監査に関する状況について意見交換・情報交換を実施することによって効率的な監査を実施するとともに、会計監査人に関する相当性の把握に努めております。

内部監査、監査役監査との連携状況としては、内部監査は監査計画の内容と個別監査に関する監査結果の内容につき監査役に逐次報告し、意見交換を行っており、監査役は内部監査からの報告を通じて、内部統制システムの整備・運用状況の把握に努めております。

このほか、さらなる経営の透明性とコンプライアンス体制の強化に向けて法律事務所と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を受けられる体制を設けております。

(e) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社の社外取締役1名と社外監査役3名は、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、客観的な立場での監査体制の確保について十分機能していると考えております。社外取締役1名と社外監査役2名は独立役員として指定しております。

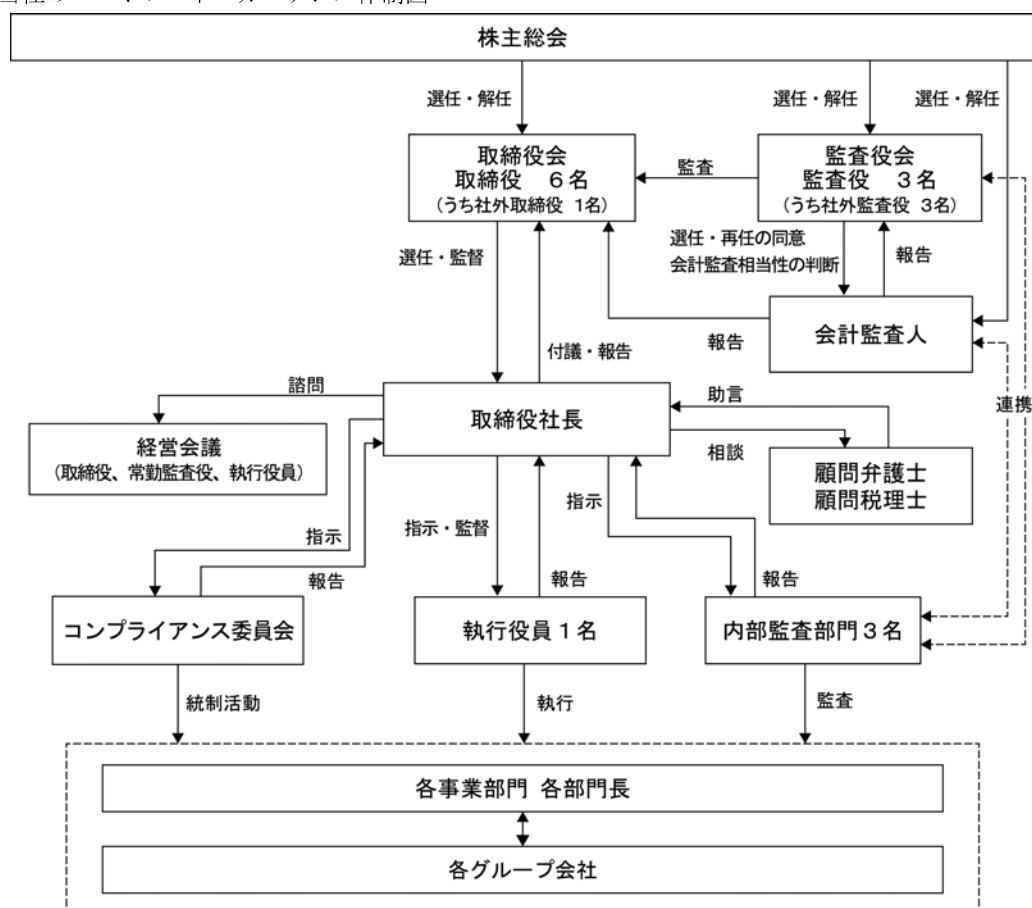
なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準及び方針は特に定めておりません。

(f) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役1名及び社外監査役3名との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法425条第1項に定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図



② 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	64,100	58,030	—	—	6,070	4
社外役員	12,890	11,400	—	—	1,490	4

- (注) 1. 取締役報酬は、平成11年6月11日開催の定時株主総会の決議により、年額110百万円以下であります。
2. 監査役報酬は、平成20年6月20日開催の定時株主総会の決議により、年額15百万円以下であります。
3. 退職慰労金の欄には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額7,560千円(取締役6,169千円、監査役1,391千円)が含まれております。
4. 無報酬の取締役1名は、上記に含めておりません。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会の決議にて承認された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。

その内容は、取締役につきましては、社員最高位の給与を参考とし役位に応じて定められる基本額部分とその職務に応じて算定される手当部分との合計額であり、監査役につきましては、監査役会にて決定した基準に従って算定した額となります。

③ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 159,321千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社山形銀行	100,000	43,900	資金調達等における良好な取引関係を維持するため
大陽日酸株式会社	24,397	19,810	仕入等における良好な取引関係を維持するため
東洋証券株式会社	50,000	17,650	資本政策等における良好な取引関係を維持するため
テセック株式会社	16,000	9,120	業界の情報交換等、良好な取引関係を維持するため
株式会社みなと銀行	76,227	13,720	資金調達等における良好な取引関係を維持するため
株式会社山口 フィナンシャルグループ	10,000	9,300	資金調達等における良好な取引関係を維持するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社山形銀行	100,000	50,900	資金調達等における良好な取引関係を維持するため
大陽日酸株式会社	25,203	41,309	仕入等における良好な取引関係を維持するため
東洋証券株式会社	50,000	18,600	資本政策等における良好な取引関係を維持するため
テセック株式会社	16,000	11,360	業界の情報交換等、良好な取引関係を維持するため
株式会社みなと銀行	83,891	23,321	資金調達等における良好な取引関係を維持するため
株式会社山口 フィナンシャルグループ	10,000	13,830	資金調達等における良好な取引関係を維持するため

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④ 会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

齊藤浩司（監査法人A & Aパートナーズ）

岡 賢治（同上）

なお、上記会計士の継続関与年数は齊藤氏1年、岡氏6年であります。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 3名

⑤ その他当社定款規程について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の分配(中間配当)を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得については、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	—	18,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,000	—	18,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,723,254	1,677,314
受取手形及び売掛金	2,582,730	1,829,679
製品	150,469	183,034
仕掛品	465,838	449,305
原材料及び貯蔵品	515,384	621,936
繰延税金資産	81,326	42,255
その他	148,100	226,390
貸倒引当金	△2,618	△1,836
流動資産合計	5,664,486	5,028,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,368,212	3,507,867
減価償却累計額	※3 △2,201,860	※3 △2,340,102
建物及び構築物（純額）	※1 1,166,351	※1 1,167,765
機械装置及び運搬具	3,863,442	4,373,159
減価償却累計額	△2,854,426	△3,219,615
機械装置及び運搬具（純額）	1,009,015	1,153,544
土地	※1, ※2 985,336	※1, ※2 985,336
リース資産	114,622	112,113
減価償却累計額	△55,962	△68,389
リース資産（純額）	58,659	43,724
建設仮勘定	108,946	8,630
その他	327,661	355,220
減価償却累計額	△271,340	△306,464
その他（純額）	56,320	48,755
有形固定資産合計	3,384,630	3,407,757
無形固定資産	51,558	49,067
投資その他の資産		
投資有価証券	118,397	164,198
長期貸付金	8,790	8,365
その他	104,238	109,798
貸倒引当金	△1,909	△1,153
投資その他の資産合計	229,517	281,208
固定資産合計	3,665,706	3,738,033
資産合計	9,330,193	8,766,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	415,502	345,532
短期借入金	※1 823,961	※1 808,680
リース債務	15,681	15,681
未払法人税等	313,097	7,643
賞与引当金	90,344	78,172
その他	431,308	220,849
流動負債合計	2,089,894	1,476,558
固定負債		
長期借入金	※1 619,259	※1 343,819
リース債務	45,910	30,229
繰延税金負債	4,189	15,989
役員退職慰労引当金	18,625	20,922
退職給付に係る負債	83,338	82,035
資産除去債務	922	922
固定負債合計	772,245	493,918
負債合計	2,862,140	1,970,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	4,211,521	4,267,011
自己株式	△32,608	△32,608
株主資本合計	6,023,524	6,079,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,111	40,260
為替換算調整勘定	435,416	676,360
その他の包括利益累計額合計	444,528	716,620
純資産合計	6,468,053	6,795,634
負債純資産合計	9,330,193	8,766,112

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
売上高	6,114,309	5,177,582
売上原価	※2 3,921,933	※2 3,776,759
売上総利益	2,192,375	1,400,823
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	257,119	247,165
賞与引当金繰入額	33,296	28,725
退職給付費用	9,745	8,269
役員退職慰労引当金繰入額	6,437	7,560
その他	※1 1,119,474	※1 891,063
販売費及び一般管理費合計	1,426,073	1,182,783
営業利益	766,302	218,039
営業外収益		
受取利息	826	688
受取配当金	1,969	2,182
為替差益	—	54,367
その他	15,944	8,099
営業外収益合計	18,740	65,338
営業外費用		
支払利息	16,323	15,239
為替差損	25,252	—
その他	1,409	4,513
営業外費用合計	42,984	19,752
経常利益	742,058	263,625
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 367
特別利益合計	—	367
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 52
固定資産除却損	※5 5,421	※5 2,121
特別損失合計	5,421	2,174
税金等調整前当期純利益	736,637	261,817
法人税、住民税及び事業税	330,975	90,298
法人税等調整額	△32,398	38,627
法人税等合計	298,576	128,926
少数株主損益調整前当期純利益	438,060	132,891
当期純利益	438,060	132,891

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	438,060	132,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,100	31,148
為替換算調整勘定	420,410	240,943
その他の包括利益合計	※ 421,510	※ 272,092
包括利益	859,570	404,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	859,570	404,983

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	829,350	1,015,260	3,827,643	△32,608	5,639,645
当期変動額					
剰余金の配当			△54,181		△54,181
当期純利益			438,060		438,060
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	383,878	—	383,878
当期末残高	829,350	1,015,260	4,211,521	△32,608	6,023,524

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,010	15,006	23,017	5,662,663
当期変動額				
剰余金の配当				△54,181
当期純利益				438,060
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,100	420,410	421,510	421,510
当期変動額合計	1,100	420,410	421,510	805,389
当期末残高	9,111	435,416	444,528	6,468,053

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	829,350	1,015,260	4,211,521	△32,608	6,023,524
当期変動額					
剰余金の配当			△77,402		△77,402
当期純利益			132,891		132,891
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	55,489	—	55,489
当期末残高	829,350	1,015,260	4,267,011	△32,608	6,079,014

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	9,111	435,416	444,528	6,468,053
当期変動額				
剰余金の配当				△77,402
当期純利益				132,891
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	31,148	240,943	272,092	272,092
当期変動額合計	31,148	240,943	272,092	327,581
当期末残高	40,260	676,360	716,620	6,795,634

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	736,637	261,817
減価償却費	392,581	417,273
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	790	△1,685
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,034	△12,172
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,181	△1,302
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,437	2,297
受取利息及び受取配当金	△2,796	△2,871
支払利息	16,323	15,239
為替差損益 (△は益)	32,200	△33,137
固定資産売却損益 (△は益)	—	△314
固定資産除却損	5,421	2,121
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,032,478	781,283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△142,032	△61,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	157,638	△118,084
その他	107,876	△218,158
小計	296,814	1,030,988
利息及び配当金の受取額	2,873	2,847
利息の支払額	△16,537	△15,092
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△82,709	△445,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,440	573,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△169,000	△156,000
定期預金の払戻による収入	256,000	156,000
有形固定資産の取得による支出	△301,436	△307,727
有形固定資産の売却による収入	—	500
無形固定資産の取得による支出	△1,011	△2,222
投資有価証券の取得による支出	△2,372	△2,434
貸付けによる支出	△4,230	△1,290
貸付金の回収による収入	1,110	1,715
その他	194,018	△8,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,922	△320,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,240	△760
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△277,952	△289,961
リース債務の返済による支出	△17,829	△15,681
配当金の支払額	△53,944	△77,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,514	△383,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,083	84,371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	320,116	△45,940
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,137	1,412,254
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,412,254	※ 1,366,314

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 杭州泰谷諾石英有限公司

GL TECHNO America, Inc.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社決算日

杭州泰谷諾石英有限公司 12月31日

GL TECHNO America, Inc. 3月31日

連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司は、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品及び仕掛品……個別法（なお、仕掛原材料については移動平均法）

原材料及び貯蔵品……移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。
ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～45年
機械装置及び運搬具	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「販売促進費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下のため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「販売促進費」227,559千円、「その他」891,914千円は、「その他」1,119,474千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の合計額の100分の10以下のため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」4,422千円、「その他」11,522千円は、「その他」15,944千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の償還による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有価証券の償還による収入」200,044千円、「その他」△6,026千円は、「その他」194,018千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 資産につき設定している担保権の明細

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	915,391千円	924,543千円
土地	948,862千円	948,862千円
計	1,864,253千円	1,873,405千円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	173,522千円	167,856千円
長期借入金	123,958千円	66,102千円
計	297,480千円	233,958千円

※2. (前連結会計年度)

過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(当連結会計年度)

過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

※3. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※ 1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
	103,770千円	96,728千円

※ 2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上原価	9,048千円	3,005千円

※ 3. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	— 千円	367千円
合 計	— 千円	367千円

※ 4. 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	— 千円	52千円
合 計	— 千円	52千円

※ 5. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物及び構築物	2,471千円	334千円
機械装置及び運搬具	1,587千円	340千円
建設仮勘定	185千円	— 千円
その他	1,177千円	1,446千円
合 計	5,421千円	2,121千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,519千円	43,391千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	2,519千円	43,391千円
税効果額	1,418千円	12,242千円
その他有価証券評価差額金	1,100千円	31,148千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	420,410千円	240,943千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	420,410千円	240,943千円
税効果額	— 千円	— 千円
為替換算調整勘定	420,410千円	240,943千円
その他の包括利益合計	421,510千円	272,092千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,800,000	—	—	7,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,779	—	—	59,779

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	54,181	7	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,402	10	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,800,000	—	—	7,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,779	—	—	59,779

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	77,402	10	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,701	5	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,723,254千円	1,677,314千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△311,000千円	△311,000千円
現金及び現金同等物	1,412,254千円	1,366,314千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備（機械装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等としており、また、資金調達については金融機関からの借入を基本としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、取引先与信限度設定管理規程に従い、与信限度額を定め、期日、残高を定期的に管理しております。また、顧客との取引の状況に応じては、適宜、限度額の見直しを行う体制を採っております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクがありますが、業務上の関係を有する会社の株式であり、時価を定期的に把握し有価証券管理規程に則り適正に管理・評価しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利での借入金は金利変動リスクを伴うため、長期借入金については固定金利での調達を基本としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,723,254	1,723,254	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,582,730	2,582,730	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	118,397	118,397	—
資産計	4,424,383	4,424,383	—
(1) 支払手形及び買掛金	415,502	415,502	—
(2) 短期借入金	823,961	823,961	—
(3) 未払法人税等	313,097	313,097	—
(4) 長期借入金	619,259	618,387	△871
負債計	2,171,820	2,170,948	△871

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,677,314	1,677,314	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,829,679	1,829,679	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	164,198	164,198	—
資産計	3,671,192	3,671,192	—
(1) 支払手形及び買掛金	345,532	345,532	—
(2) 短期借入金	808,680	808,680	—
(3) 長期借入金	343,819	343,700	△118
負債計	1,498,031	1,497,913	△118

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

また、其他有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記を参照してください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,703,882	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,582,730	—	—	—
合計	4,286,612	—	—	—

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,675,385	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,829,679	—	—	—
合計	3,505,064	—	—	—

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	823,961	—	—	—	—	—
長期借入金	—	275,440	188,812	115,852	39,155	—
合計	823,961	275,440	188,812	115,852	39,155	—

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	808,680	—	—	—	—	—
長期借入金	—	188,812	115,852	39,155	—	—
合計	808,680	188,812	115,852	39,155	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	55,880	34,949	20,931
② その他	4,896	4,893	2
小計	60,776	39,842	20,934
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	57,620	68,024	△10,404
小計	57,620	68,024	△10,404
合計	118,397	107,867	10,530

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	108,421	51,126	57,294
② その他	4,877	4,867	9
小計	113,298	55,994	57,303
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	50,900	54,281	△3,381
小計	50,900	54,281	△3,381
合計	164,198	110,276	53,921

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	81,156千円	83,338千円
退職給付費用	31,014千円	28,352千円
退職給付の支払額	△275千円	△1,398千円
制度への拠出額	△28,558千円	△28,257千円
退職給付に係る負債の期末残高	83,338千円	82,035千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
非積立型制度の退職給付債務	323,834千円	352,751千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	△240,496千円	△270,715千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	83,338千円	82,035千円
退職給付に係る負債	83,338千円	82,035千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	83,338千円	82,035千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	31,104千円	28,352千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

①流動資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
賞与引当金	31,981千円	25,640千円
たな卸資産評価損	12,531千円	11,989千円
未払事業税	20,532千円	— 千円
前払費用	— 千円	6,494千円
その他	17,131千円	8,135千円
評価性引当額	△850千円	△1,184千円
計	81,326千円	51,075千円

②固定資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減損損失	46,852千円	41,087千円
投資有価証券評価損	32,067千円	26,820千円
退職給付に係る負債	29,501千円	26,333千円
役員退職慰労引当金	6,593千円	6,716千円
繰越欠損金	6,474千円	12,982千円
長期前払費用	— 千円	44,490千円
その他	2,820千円	2,325千円
評価性引当額	△124,310千円	△160,755千円
計	— 千円	— 千円

繰延税金資産の合計 81,326千円 51,075千円

(繰延税金負債)

①流動負債

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未収事業税	— 千円	8,819千円
計	— 千円	8,819千円

②固定負債

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳積立金	338千円	246千円
外国子会社配当金	2,432千円	2,081千円
有価証券評価差額金	1,418千円	13,661千円
計	4,189千円	15,989千円

繰延税金負債の合計 4,189千円 24,808千円

繰延税金資産の純額 77,137千円 26,266千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	1.7%
住民税均等割等	2.3%	2.5%
評価性引当額	△0.5%	14.0%
海外子会社税率差異	△0.4%	△2.9%
税額控除	△0.5%	△3.1%
その他	△0.3%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%	49.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの取扱い製品で、それぞれ独立した財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、半導体製造工程の前工程において、半導体製造装置内で使用される消耗品の製造とその販売であります。当該製品の売上高は全売上高の9割以上を占めているため、半導体事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	5,868,684	5,868,684	245,624	6,114,309	—	6,114,309
計	5,868,684	5,868,684	245,624	6,114,309	—	6,114,309
セグメント利益又は損失(△)	2,207,731	2,207,731	△15,355	2,192,375	△1,426,073	766,302
セグメント資産	5,958,459	5,958,459	18,177	5,976,636	3,353,556	9,330,193
その他の項目						
減価償却費	353,217	353,217	—	353,217	39,363	392,581
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	326,293	326,293	—	326,293	1,055	327,348

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,962,976	4,962,976	214,606	5,177,582	—	5,177,582
計	4,962,976	4,962,976	214,606	5,177,582	—	5,177,582
セグメント利益又は損失(△)	1,413,989	1,413,989	△13,166	1,400,823	△1,182,783	218,039
セグメント資産	5,378,841	5,378,841	18,945	5,397,786	3,368,325	8,766,112
その他の項目						
減価償却費	381,694	381,694	—	381,694	35,579	417,273
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	325,543	325,543	—	325,543	1,654	327,198

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	アジア	その他	合計
1,959,419	563,312	3,584,183	7,393	6,114,309

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
2,417,703	966,002	924	3,384,630

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Applied Materials, Inc.	2,056,586	半導体
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd.	1,655,557	半導体

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	アジア	その他	合計
2,248,134	430,562	2,497,157	1,728	5,177,582

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
2,471,145	935,805	806	3,407,757

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Applied Materials, Inc.	1,760,517	半導体

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社に関する注記

親会社情報

ジーエルサイエンス株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社に関する注記

親会社情報

ジーエルサイエンス株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	835円64銭	877円96銭
1株当たり当期純利益	56円59銭	17円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	438,060	132,891
普通株式に係る当期純利益(千円)	438,060	132,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,740,221	7,740,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	534,000	533,240	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)3	289,961	275,440	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	15,681	15,681	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)(注)3	619,259	343,819	1.2	平成27年6月30日～ 平成30年12月28日
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	45,910	30,229	—	平成30年1月29日～ 平成30年3月31日
合計	1,504,812	1,198,409	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務の「平均利率」は記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	188,812	115,852	39,155	—
リース債務	15,681	14,547	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,152,551	2,307,350	3,691,282	5,177,582
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	76,090	68,847	161,355	261,817
四半期(当期)純利益金額 (千円)	47,372	40,459	97,309	132,891
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.12	5.22	12.57	17.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	6.12	△0.89	7.34	4.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,364,333	1,142,691
受取手形	44,251	56,694
売掛金	2,388,507	1,680,305
製品	167,509	190,742
仕掛品	277,556	289,892
原材料及び貯蔵品	231,294	236,811
前渡金	2,228	38,603
前払費用	11,305	9,982
繰延税金資産	77,066	40,328
その他	162,679	256,686
貸倒引当金	△2,680	△1,938
流動資産合計	4,724,053	3,940,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,617,733	2,691,656
減価償却累計額	△1,708,664	△1,773,129
建物（純額）	※1 909,068	※1 918,527
構築物	198,538	199,733
減価償却累計額	△190,887	△192,615
構築物（純額）	※1 7,650	※1 7,117
機械及び装置	1,906,408	2,126,564
減価償却累計額	△1,585,098	△1,650,329
機械及び装置（純額）	321,309	476,234
車両運搬具	9,923	9,923
減価償却累計額	△9,672	△9,791
車両運搬具（純額）	251	132
工具、器具及び備品	258,248	275,211
減価償却累計額	△228,589	△243,770
工具、器具及び備品（純額）	29,659	31,441
土地	※1, ※2 985,336	※1, ※2 985,336
リース資産	114,622	112,113
減価償却累計額	△55,962	△68,389
リース資産（純額）	58,659	43,724
建設仮勘定	105,768	8,630
有形固定資産合計	2,417,703	2,471,145

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	8,283	6,613
その他	158	98
無形固定資産合計	8,442	6,712
投資その他の資産		
投資有価証券	118,397	164,198
関係会社出資金	1,517,762	1,517,762
従業員に対する長期貸付金	8,790	8,365
関係会社長期貸付金	41,168	48,068
破産更生債権等	1,869	1,145
長期前払費用	132	—
保険積立金	83,109	92,435
その他	12,136	12,141
貸倒引当金	△32,214	△41,316
投資その他の資産合計	1,751,152	1,802,800
固定資産合計	4,177,298	4,280,658
資産合計	8,901,351	8,221,457
負債の部		
流動負債		
支払手形	261,652	270,311
買掛金	201,325	237,140
短期借入金	※1 534,000	※1 533,240
1年内返済予定の長期借入金	※1 289,961	※1 275,440
リース債務	15,681	15,681
未払金	39,103	17,094
未払費用	377,953	191,406
未払法人税等	300,026	—
預り金	4,409	4,716
賞与引当金	90,344	78,172
その他	908	783
流動負債合計	2,115,367	1,623,985
固定負債		
長期借入金	※1 619,259	※1 343,819
リース債務	45,910	30,229
繰延税金負債	1,756	13,908
退職給付引当金	83,338	82,035
役員退職慰労引当金	18,625	20,922
資産除去債務	922	922
固定負債合計	769,813	491,837
負債合計	2,885,180	2,115,823

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金		
資本準備金	1,015,260	1,015,260
資本剰余金合計	1,015,260	1,015,260
利益剰余金		
利益準備金	161,637	161,637
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	617	517
別途積立金	3,450,000	3,750,000
繰越利益剰余金	582,801	341,216
利益剰余金合計	4,195,056	4,253,371
自己株式	△32,608	△32,608
株主資本合計	6,007,059	6,065,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,111	40,260
評価・換算差額等合計	9,111	40,260
純資産合計	6,016,170	6,105,634
負債純資産合計	8,901,351	8,221,457

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	6,037,135	5,052,142
売上原価		
製品期首たな卸高	143,801	167,509
当期製品仕入高	※5 1,833,499	※5 1,618,855
当期製品製造原価	※5 2,317,451	※5 2,330,020
合計	4,294,752	4,116,385
他勘定振替高	※1 7,847	※1 15,765
製品期末たな卸高	167,509	190,742
売上原価合計	4,119,395	3,909,876
売上総利益	1,917,739	1,142,266
販売費及び一般管理費		
販売促進費	227,559	109,423
給料及び手当	220,737	215,339
賞与引当金繰入額	33,296	28,725
退職給付費用	9,745	8,269
役員退職慰労引当金繰入額	6,437	7,560
減価償却費	19,260	13,676
試験研究費	103,770	96,728
その他	603,783	480,634
販売費及び一般管理費合計	1,224,590	960,357
営業利益	693,148	181,908
営業外収益		
受取利息	916	919
受取配当金	65,087	31,893
為替差益	26,781	62,340
その他	22,356	8,655
営業外収益合計	115,142	103,808
営業外費用		
支払利息	16,343	15,254
その他	1,406	4,513
営業外費用合計	17,749	19,768
経常利益	790,541	265,948
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 367
特別利益合計	—	367
特別損失		
固定資産除却損	※4 5,367	※4 650
固定資産売却損	—	※3 52
関係会社株式評価損	7,926	—
貸倒引当金繰入額	30,305	9,857
特別損失合計	43,599	10,561
税引前当期純利益	746,941	255,754
法人税、住民税及び事業税	318,881	83,392
法人税等調整額	△24,932	36,645
法人税等合計	293,948	120,038
当期純利益	452,992	135,716

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	761	3,250,000	383,846	3,796,245
当期変動額								
剰余金の配当							△54,181	△54,181
当期純利益							452,992	452,992
圧縮記帳積立金の取崩					△167		167	—
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
法人税率変更に伴う戻入					22		△22	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△144	200,000	198,955	398,811
当期末残高	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	617	3,450,000	582,801	4,195,056

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△32,608	5,608,248	8,010	8,010	5,616,258
当期変動額					
剰余金の配当		△54,181			△54,181
当期純利益		452,992			452,992
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
法人税率変更に伴う戻入		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,100	1,100	1,100
当期変動額合計	—	398,811	1,100	1,100	399,911
当期末残高	△32,608	6,007,059	9,111	9,111	6,016,170

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	617	3,450,000	582,801	4,195,056
当期変動額								
剰余金の配当							△77,402	△77,402
当期純利益							135,716	135,716
圧縮記帳積立金の取崩					△123		123	—
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
法人税率変更に伴う戻入					24		△24	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△99	300,000	△241,585	58,314
当期末残高	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	517	3,750,000	341,216	4,253,371

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△32,608	6,007,059	9,111	9,111	6,016,170
当期変動額					
剰余金の配当		△77,402			△77,402
当期純利益		135,716			135,716
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
法人税率変更に伴う戻入		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			31,148	31,148	31,148
当期変動額合計	—	58,314	31,148	31,148	89,463
当期末残高	△32,608	6,065,374	40,260	40,260	6,105,634

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品及び仕掛品……個別法（なお、仕掛原材料については移動平均法）

原材料及び貯蔵品……移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～45年
構築物	7～34年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	2～4年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当期の費用負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度からの給付見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」162,118千円、「その他」561千円は、「その他」162,679千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「試験研究費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた707,553千円は、「試験研究費」103,770千円、「その他」603,783千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 資産につき設定している担保権の明細

担保資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	907,741千円	917,426千円
構築物	7,650千円	7,117千円
土地	948,862千円	948,862千円
計	1,864,253千円	1,873,405千円

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	110,000千円	110,000千円
1年内返済予定の長期借入金	63,522千円	57,856千円
長期借入金	123,958千円	66,102千円
計	297,480千円	233,958千円

※ 2. (前事業年度)

過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(当事業年度)

過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(損益計算書関係)

※ 1. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
販売促進費	7,157千円	15,179千円
工具、器具及び備品	— 千円	586千円
その他	689千円	— 千円
合 計	7,847千円	15,765千円

※ 2. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
機械及び装置	— 千円	367千円
合 計	— 千円	367千円

※ 3. 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
機械及び装置	— 千円	52千円
合 計	— 千円	52千円

※ 4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物	2,471千円	334千円
機械及び装置	1,587千円	150千円
工具、器具及び備品	361千円	— 千円
建設仮勘定	185千円	— 千円
撤去費用等	762千円	166千円
合 計	5,367千円	650千円

※ 5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
仕入高	1,776,259千円	1,591,833千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

①流動資産

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
賞与引当金	31,981千円	25,640千円
たな卸資産評価損	11,681千円	10,805千円
未払事業税	20,532千円	— 千円
前払費用	— 千円	6,494千円
その他	12,871千円	6,208千円
計	77,066千円	49,148千円

②固定資産

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
減損損失	46,852千円	41,087千円
投資有価証券評価損	32,067千円	26,820千円
退職給付引当金	29,501千円	26,333千円
役員退職慰労引当金	6,593千円	6,716千円
貸倒引当金	11,861千円	13,685千円
長期前払費用	— 千円	44,490千円
その他	4,492千円	4,076千円
評価性引当額	△131,369千円	△163,209千円
計	— 千円	— 千円

繰延税金資産の合計 77,066千円 49,148千円

(繰延税金負債)

①流動負債

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
未収事業税	— 千円	8,819千円
計	— 千円	8,819千円

②固定負債

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
圧縮記帳積立金	338千円	246千円
有価証券評価差額金	1,418千円	13,661千円
計	1,756千円	13,908千円

繰延税金負債の合計 1,756千円 22,727千円

繰延税金資産の純額 75,309千円 26,420千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.7%
住民税均等割等	—	2.5%
評価性引当額	—	12.5%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	—	△4.0%
税額控除	—	△3.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.2%
その他	—	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	46.9%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,617,733	78,087	4,164	2,691,656	1,773,129	68,295	918,527
構築物	198,538	1,194	—	199,733	192,615	1,727	7,117
機械及び装置	1,906,408	276,663	56,507	2,126,564	1,650,329	121,401	476,234
車両運搬具	9,923	—	—	9,923	9,791	118	132
工具、器具及び備品	258,248	17,581	618	275,211	243,770	15,799	31,441
土地	985,336	—	—	985,336	—	—	985,336
リース資産	114,622	—	2,508	112,113	68,389	14,934	43,724
建設仮勘定	105,768	272,089	369,227	8,630	—	—	8,630
有形固定資産計	6,196,580	645,617	433,027	6,409,170	3,938,024	222,277	2,471,145
無形固定資産							
ソフトウェア	84,708	990	—	85,698	79,085	2,660	6,613
リース資産	5,229	—	5,229	—	—	—	—
その他	1,448	—	—	1,448	1,349	59	98
無形固定資産計	91,386	990	5,229	87,147	80,435	2,720	6,712
長期前払費用	16,235	—	—	16,235	16,235	132	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	廃水処理能力改善設備	14,670 千円
機械及び装置	真空パージ式ボトムローディング型水素炉	56,367 千円
	門型マシニングセンタ	48,572 千円
	立体加工用炭酸ガスレーザー加工機	48,486 千円
	焼仕上げ炉	29,674 千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	恒温室空調設備	4,164 千円
機械及び装置	立形マシニングセンタ 2 台	39,584 千円

3. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額を含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,894	11,796	693	2,742	43,255
賞与引当金	90,344	78,172	90,344	—	78,172
役員退職慰労引当金	18,625	7,560	5,263	—	20,922

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、洗替えによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日、3 月 31 日
1 単元の株式数	1,000 株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の広告方法は電子広告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.techno-q.com
株主に対する特典	株主優待制度1,000株以上山形県産高級さくらんぼ 1 Kg

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月5日関東財務局長に提出

第39期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月6日関東財務局長に提出

第39期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年6月23日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月19日

テクノクオーツ株式会社
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノクオーツ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノクオーツ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テクノオーツ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、テクノオーツ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月19日

テクノクオーツ株式会社
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノクオーツ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノクオーツ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。